



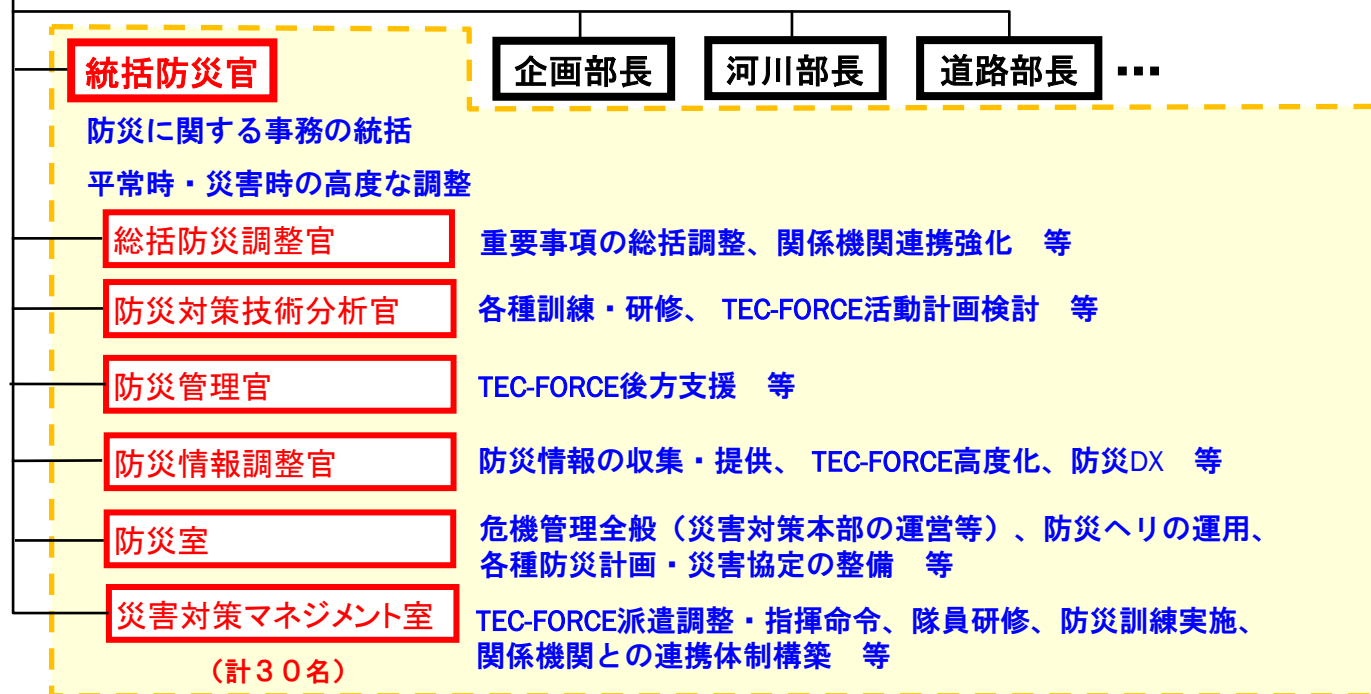
関東地方整備局の防災の取り組み

関東地方整備局 統括防災グループ

統括防災グループについて

- 災害の頻発・激甚化に伴い、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)に求められる役割が拡大・高度化するとともに派遣隊員数・派遣回数が増加。
- 迅速かつ円滑な災害応急対応のために、平成31(令和元)年度より部長級の「統括防災官」をヘッドとする防災専属の組織(統括防災グループ)を設置。
- 災害時におけるTEC-FORCEの派遣調整・指揮命令体制を強化するとともに、平常時においてもTEC-FORCEによる支援計画の検討、自治体、警察、消防、自衛隊等の関係機関との連携体制の構築、TEC-FORCE隊員の訓練・研修等を実施。

関東地方整備局長



災害対策本部(関東地方整備局)

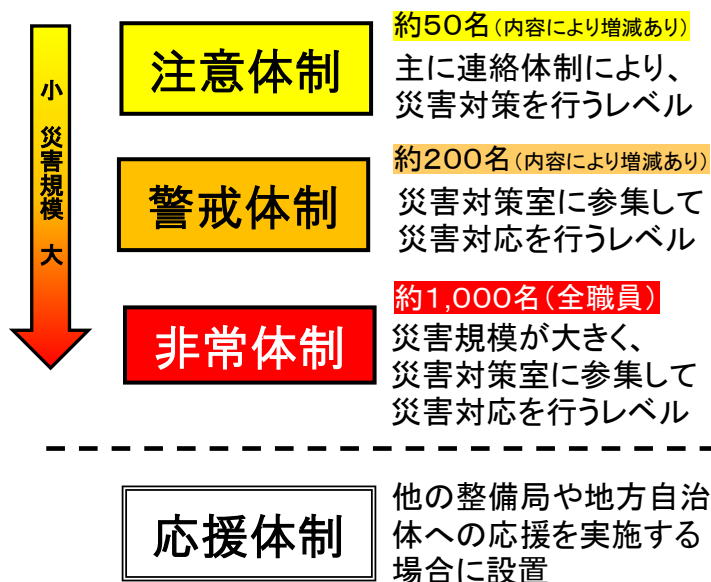


東日本大震災における緊急排水の状況

災害発生時の対応

- 災害が発生又は発生のおそれがある場合、災害の規模・対応内容により、4段階の体制にて対応。
- さいたま庁舎(本局)に災害対策本部を設置し、各事務所は支部(出張所は支所)を設置。

■災害対策本部の体制



■災害対応を行う災害の種類 【全10災害】

- ①地震、②津波、③風水害、④火山災害、⑤雪害、⑥海上災害、⑦道路災害、⑧原子力災害、⑨河川水質事故災害、⑩大規模火事等災害

■災害発生時の対応(フロー)

【地震災害発生時の対応の例】



① 映像・地図・情報等の提供	ヘリ・CCTV映像配信、自治体への光ファイバ接続、航空写真、衛星写真※災害対策用地図等の提供等	⑤ 避難所・援助物資等	照明車派遣、簡易トイレ設置※、援助物資輸送※、援助物資集積地での物流円滑化支援※、「道の駅」の有効活用※等
② 危険度判定等	被災建築物応急危険度判定※、被災宅地危険度判定※、土地災害危険箇所危険度判定※等	⑥ 住 宅	応急仮設住宅手配※、公共賃貸住宅等の空屋提供※、民間賃貸住宅斡旋※、災害復興住宅融資※、相談体制の整備※等
③ 被災調査	専門家(災害復旧技術専門家※、防災エキスパート※、各種専門技術団体※等)の斡旋・派遣等	⑦ 災害復旧	専門家(災害復旧技術専門家※、各種専門技術団体※等)の斡旋・派遣等
④ 応急対策	災害対策用車両(照明車、排水ポンプ車等)の貸与、通信機器の貸与、有料道路無料通行措置※等	⑧ 復 興	復興計画の策定支援、観光キャンペーン※等

※: 国土交通省関係団体等において協力依頼等に基づき実施されるもの。

機動性

- 各都県に派遣拠点となる事務所を設置し、被災箇所へ速やかに対応
1都8県に、53事務所
126出張所を配置



衛星通信車による情報連絡

専門性

- 専門技術を有した職員を各都県に配置し、緊急対応が可能
専門技術者 約2,400名
(土木、電気、機械、建築)
例: 被災建築物応急危険度判定士
約80名を配置



建物の被害状況を判定

資機材

- 各種の災害対策用機械を各都県に配置
災害対策用ヘリコプター
衛星通信車 9台
災対本部車 13台
照明車 41台
排水ポンプ車 41台
待機支援車 12台



排水ポンプ車による排水活動

関東地方整備局には、排水ポンプ車、照明車、対策本部車、待機支援車、衛星通信車等の災害対策用機械があり、管内の河川・道路事務所に配備されている。

これら車両は、自治体からの応援要請に応じてTEC－FORCE職員と共に被災地へ派遣される。



照明車



排水ポンプ車



対策本部車



待機支援車



衛星通信車

2023. 9. 8 台風13号(千葉県)



・土砂流出による路面清掃状況



・土砂流出による路面清掃状況

2024. 1. 1 令和6年能登半島地震(石川県)



・散水車を給水車として活用



・散水車を給水車として活用

TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE(Technical Emergency Control FORCE): 緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設し、本省災害対策本部長等の指揮命令のもと、全国の地方整備局等の職員が活動。
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際し、被災自治体が行う被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施。
- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震をはじめ、大規模自然災害の発生が懸念されている中、隊員数の増強、ドローン等のICT技術の活用、排水ポンプ車等の資機材の増強など、体制・機能を拡充・強化。

活動内容

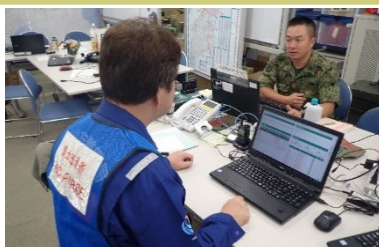
➤ 災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査



①日立市 孤立集落周辺調査

【令和5年台風第13号】
(茨城県日立市上空)

➤ 県市区町村へのリエゾン派遣



【令和5年台風第13号】
(千葉県庁 陸上自衛隊と連絡調整)

➤ 被災状況の把握



ドローンの活用

【令和6年能登半島地震】
(石川県志加町)

➤ 排水ポンプ車による排水活動



【令和5年台風第13号】
(千葉県茂原市内)

➤ Car-SATによる監視体制確保



【令和6年能登半島地震】
(石川県輪島市内 国道249号)

➤ 自治体への技術的助言



【令和元年8月の前線に伴う大雨】
(佐賀県大町町)

➤ 捜索活動への技術的助言



【H28.4 熊本地震】
(熊本県南阿蘇村)



「令和6年能登半島地震」における派遣

(Technical Emergency Control FORCE)

○関東地方整備局では、令和6年1月2日～3月29日にかけて、TEC-FORCEの派遣を のべ2,760人・日（1日あたり最大81名）及び、災害対策用車両の派遣を のべ 904台・日（1日あたり最大35台）実施。

○今回の対応では、従来実施している被害状況調査（道路、砂防、河川、港湾等）に加え、「給水支援」「電源供給」などの被災者支援の取り組みを初めて本格的に実施。

1/2～3/29

TEC-FORCE派遣	延べ人数
総合司令班	193
総合指令班【道路】	35
被害状況調査班【道路】	1,293
被害状況調査班【砂防】	461
被害状況調査班【応急危険度判定】	114
被害状況調査班【Car-SAT】	42
被害状況調査班【港湾】	16
被害状況調査班【河川】	36
高度技術指導班【水道】	140
高度技術指導班【道路】	2
高度技術指導班【港湾】	41
応急対策班【照明】	38
応急対策班【機械】	124
現地支援班【応急給水】	46
現地支援班【電源確保】	80
現地支援記録班	99
合計	2,760

1/3～3/29

災害対策用車両派遣	台数	延べ台数
照明車	25	345
散水車（給水装置付）	8	312
待機支援車	3	154
Car-SAT	1	22
遠隔操作式パッカー	1	71
合計	38	904

■被災状況調査班【道路】



調査箇所：石川県志賀町鹿頭



石川県輪島市 市長との手交（道路班）

■被災状況調査班【砂防】



調査箇所：石川県輪島市



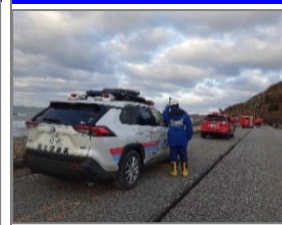
石川県志賀町 町長との手交（砂防班）

■被災状況調査【河川班】



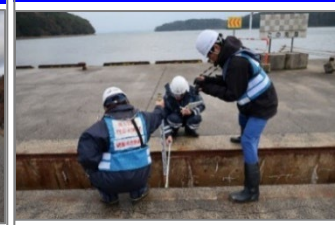
調査箇所：石川県輪島市 中田川

■被災状況調査【Car-SAT班】



調査箇所：石川県輪島市里町

■被災状況調査班【港湾】



調査箇所：石川県輪島市里町

■被災状況調査班【被災建築物応急危険度判定】



調査箇所：石川県志賀町 調査箇所：石川県穴水町

■現地支援班【電源確保】



活動箇所：石川県輪島市

■応急対策班【照明】



活動箇所：石川県輪島市

■高度技術指導班【水道】・応急対策班【給水】



活動箇所：石川県能登町



活動箇所：石川県珠洲市